

農業景況DIは マイナス幅縮小 食品産業の景況は 全業種でプラス

—農業景況調査・食品産業動向調査
(いずれも2024年1月調査)—

農業における各種景況DIと、食品産業における各種景況DIを紹介します。

2023年通年の農業全体の景況を示す農業景況DIは▲26・9と、マイナス値が縮小する結果となりました。24年の景況DIの見通しは▲6・5と、さらにマイナ

ス値が縮小する見込みです。23年下半期の食品関係企業の景況DIは15年下半期以来8年ぶりにすべての業種でプラスとなりました。

農業景況調査

景況DIはマイナス幅が縮小

2023年通年の農業全体の景況を示す農業景況DIは▲26・9となり、22年の通年実績である▲39・1から12・2ポイント上昇し、マイナス値が縮小しました^表。景況DIが上昇した業種のなかで、130・5ポイント上昇し65・1

となった採卵鶏は、全体を通して唯一のプラス値となりました。この要因としては鳥インフルエンザの発生などに起因して、販売単価が上昇したことなどが挙げられます。その他の業種で上昇幅が大き

かったのは、キノコが52・1ポイント上昇し▲7・7、養豚が42・5ポイント上昇し▲31・7、都府県の酪農が39・1ポイント上昇し▲45・7、北海道の酪農が30・9ポイント上昇し▲56・8などでした。これらには、前回の23年7月調査で景況DIが大幅なマイナス値となった畜産業種が多くみられます。ただし、ほとんどの業種でいまだ2桁以上のマイナス値が継続しており、引き続き厳しい景況であることがうかがえます。

一方、景況DIの低下幅が大きくなった業種は、畑作が17・4ポイント低下し▲49・2、施設花きが16・3ポイント低下し▲19・5、茶が15・7ポイント低下し▲31・2などでした。その他、北海道の稲作や露地野菜などでも景況DIが低下しました。

また、生産コストDIは3・7ポイント上昇し▲84・6となりました。業種別では、畜産を中心にマイナス幅が縮小した業種が多かったものの、全業種においてDIが▲75・0以下の大幅なマイナス値となつています。

要因としては肥料・飼料・原油などの原材料価格高騰による影響が継続していることが挙げられ、農業全体としていまだ厳しい環境

にある様子がうかがえます。

24年はさらにマイナス縮小見込み

2024年通年見通しの農業景況DIは▲6・5となりました。23年通年実績の▲26・9から20・4ポイント上昇していますが、プラス値には届かず、引き続きマイナス値となる見通しです。

業種別にみると、一部の業種ではプラス値に転じる見通しです。例えば、都府県の稲作は24・7ポイント上昇し2・6、露地野菜は18・6ポイント上昇し1・1、果樹は18・7ポイント上昇し16・0、施設野菜は17・1ポイント上昇し5・4となる見込みです。

一方、景況DIは上昇するものの依然マイナス値となる見通しの業種も複数あります。例えば、北海道の酪農は44・9ポイント上昇し▲11・9、都府県の酪農は44・2ポイント上昇し▲1・5、肉用牛は38・4ポイント上昇し▲13・7、北海道の稲作は27・4ポイント上昇し▲21・9となる見込みです。

なお、23年通年実績で景況DIが大幅なプラス値となった採卵鶏は、鳥インフルエンザの発生などに起因した販売単価の上昇が24年に入って下落に転じたことから132・0ポイント低下し、▲66・

◆ 農業景況DIの2023年通年実績はマイナス値が縮小

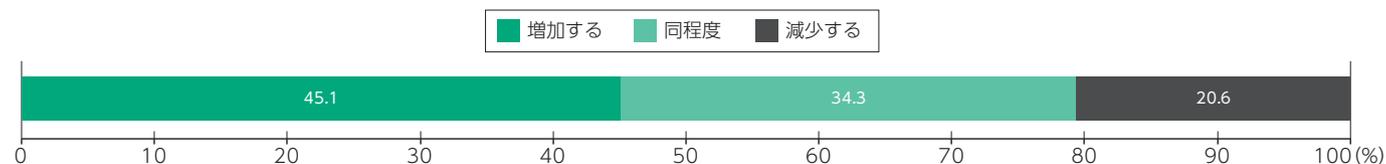
表 各種DI値

業種/時点	景況DI			販売単価DI		収支DI		資金繰りDI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資予定ありの比率(%)		
	2022年実績	2023年実績	2024年見通し	2022年実績	2023年実績	2023年	2024年									
農業全体	▲39.1	▲26.9	▲6.5	▲6.4	10.6	▲43.1	▲32.1	▲37.2	▲26.4	▲88.3	▲84.6	▲37.0	▲37.6	45.0	48.9	
耕種	稲作(北海道)	▲44.3	▲49.3	▲21.9	▲15.7	16.4	▲50.3	▲51.0	▲40.4	▲38.4	▲89.6	▲90.6	▲40.8	▲39.7	44.0	46.8
	稲作(都府県)	▲39.5	▲22.1	2.6	▲6.5	23.1	▲43.5	▲29.1	▲34.6	▲24.9	▲82.7	▲80.3	▲36.0	▲37.5	51.7	54.4
	畑作	▲31.8	▲49.2	▲27.8	▲11.2	▲22.8	▲36.5	▲54.3	▲26.6	▲37.5	▲88.5	▲90.5	▲41.4	▲40.9	49.1	51.7
	露地野菜	▲15.5	▲17.5	1.1	▲8.5	8.7	▲19.8	▲24.9	▲22.6	▲22.8	▲90.2	▲85.9	▲36.8	▲35.5	43.8	52.6
	施設野菜	▲28.8	▲11.7	5.4	▲5.9	8.3	▲34.6	▲17.4	▲33.7	▲18.9	▲88.7	▲85.2	▲29.8	▲33.4	37.8	46.6
	茶	▲15.5	▲31.2	▲3.8	▲16.4	▲23.0	▲22.1	▲40.7	▲27.8	▲23.9	▲86.0	▲85.4	▲36.2	▲36.1	40.5	40.6
	果樹	▲7.7	▲2.7	16.0	11.4	30.1	▲13.2	▲13.8	▲13.5	▲10.8	▲83.2	▲81.5	▲41.8	▲43.0	49.5	51.5
	施設花き	▲3.2	▲19.5	▲5.2	34.6	20.7	▲11.2	▲25.2	▲18.6	▲25.3	▲93.1	▲91.2	▲31.4	▲28.9	45.2	46.6
	キノコ	▲59.8	▲7.7	▲1.3	0.0	38.4	▲57.3	▲3.8	▲64.6	▲20.5	▲91.5	▲87.2	▲40.7	▲45.5	43.2	51.9
畜産	酪農(北海道)	▲87.7	▲56.8	▲11.9	▲62.7	12.4	▲86.3	▲58.6	▲75.6	▲48.1	▲95.1	▲88.5	▲39.8	▲38.5	33.2	34.5
	酪農(都府県)	▲84.8	▲45.7	▲1.5	2.9	40.3	▲86.7	▲45.2	▲80.6	▲42.2	▲95.6	▲75.2	▲31.7	▲34.3	32.3	41.8
	肉用牛	▲62.0	▲52.1	▲13.7	▲45.1	▲52.9	▲64.4	▲55.7	▲55.4	▲43.9	▲91.7	▲87.3	▲33.4	▲37.4	40.4	37.9
	養豚	▲74.2	▲31.7	▲30.3	36.9	19.2	▲66.0	▲30.7	▲61.4	▲28.5	▲97.5	▲79.2	▲35.3	▲34.6	45.6	56.9
	採卵鶏	▲65.4	65.1	▲66.9	83.9	83.6	▲68.3	58.5	▲47.5	59.3	▲93.5	▲83.7	▲47.6	▲42.3	48.8	48.4
	ブロイラー	▲41.1	▲14.7	▲19.0	15.8	10.5	▲44.2	▲22.4	▲30.5	▲15.8	▲88.4	▲77.8	▲29.8	▲32.3	34.7	38.9

[DIについて] アンケートの各項目の回答は、「①よくなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「よくなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

◆ 「昨年と比べ増加する」回答が半数弱

図1 昨年と比べた今年の設備投資額の見込み



9とマイナス値に転じる見通しとなりました。

投資マインドは回復傾向

2024年の設備投資予定について「予定あり」と回答した割合は48・9%となりました。前年の45・0%から3・9ポイントの上昇となっています。

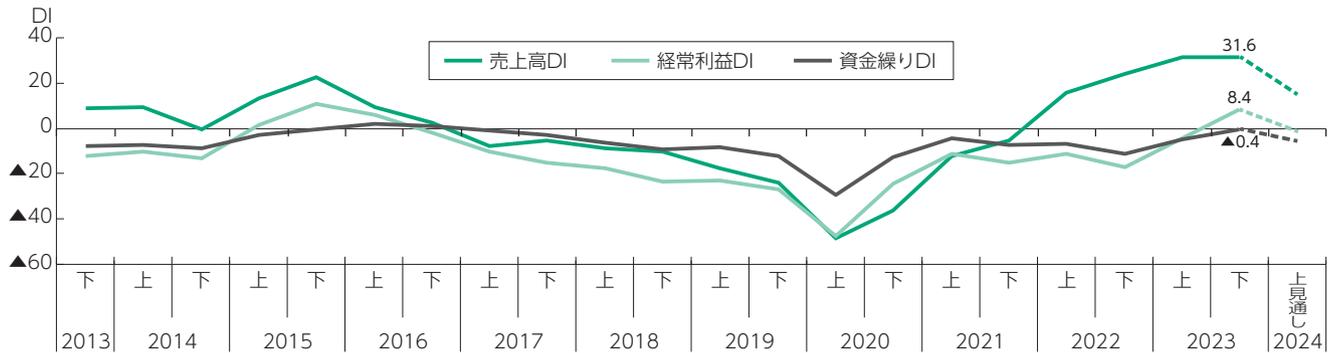
業種別では肉用牛と採卵鶏以外の業種で「予定あり」の割合が上昇しました。養豚が11・3ポイント上昇し56・9、都府県の稲作が2・7ポイント上昇し54・4、露地野菜が8・8ポイント上昇し52・6、キノコが8・7ポイント上昇し51・9となるなど、複数の業種で5割を超え、投資マインドの回復傾向が見られました。

一方で北海道の酪農は1・3ポイント上昇するも34・5、肉用牛は2・5ポイント低下し37・9とそれぞれ4割を下回り、回復に遅れが見られます。

また、24年の設備投資を「予定あり」と回答した人に対して、今年の設備投資額の増減見通しを聞いたところ、「昨年と比べ増加する」との回答が45・1%と約半数を占めました(図1)。「同程度」の34・3%と合わせると79・4%となり、8割程度となりました。

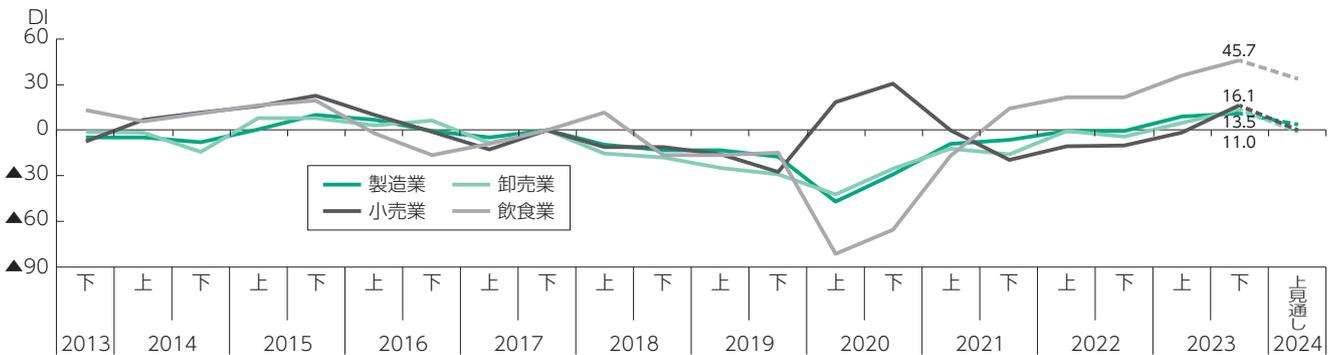
◆ 経常利益に持ち直しの動き

図2 売上高DI・経常利益DI・資金繰りDIの推移



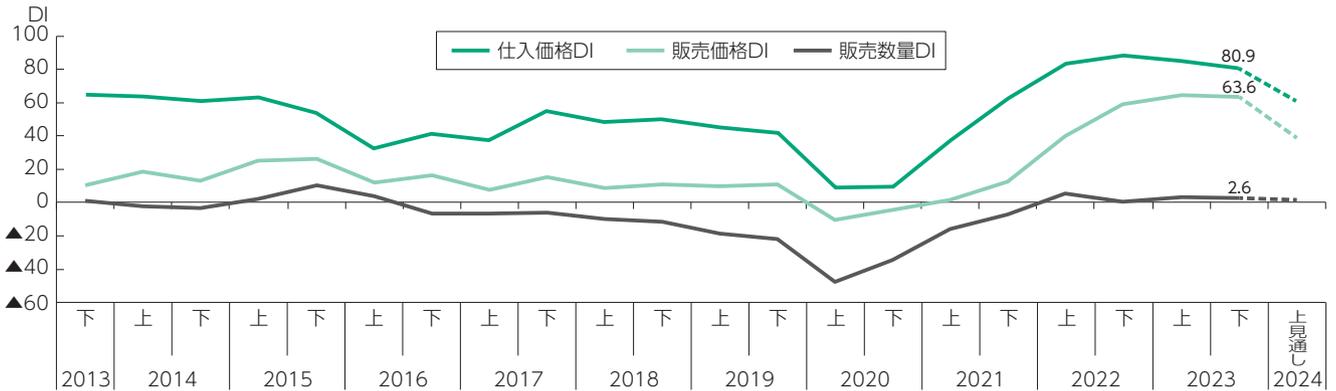
◆ すべての業種で上昇しプラス値に

図3 業種別景況DIの推移



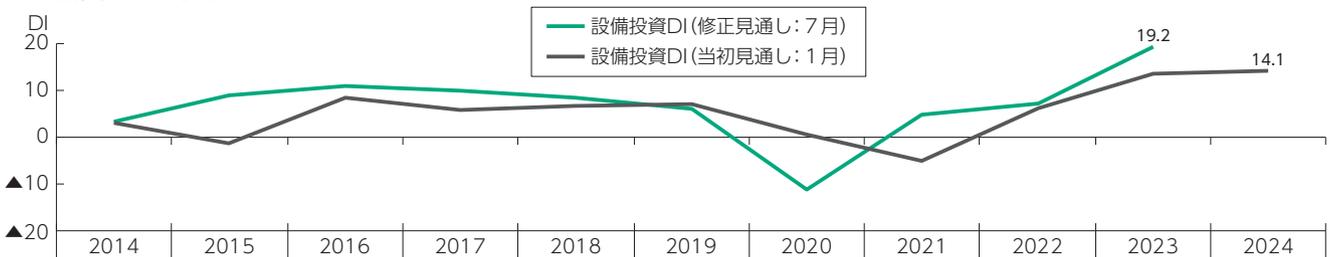
◆ 仕入価格は上昇基調が続く

図4 仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DIの推移



◆ 1月時点の見通しは調査開始以来の最高値を記録

図5 設備投資DIの推移



食品産業動向調査

経常利益D-I持ち直しの動き

2023年下半年の食品産業における景況D-Iは、23年上半年から5.8ポイント上昇し13.2となりました。24年上半年の見通しは、10.4ポイント低下し2.8となりました。

経常利益D-Iは12.7ポイント上昇して8.4となり、16年上半年以来7年半ぶりにプラス値となりました。売上高D-Iは22年上半年にプラス値へ転じましたが、経常利益D-Iは前回までマイナス推移を続けていました。これはコスト上昇が収益を圧迫していたためと推測されますが、今回プラス値へ転じたことで、経常利益D-I持ち直しの動きがうかがえます。

業種別景況D-Iはすべての業種で上昇し、15年下半年以来8年ぶりにプラス値となりました。製造業は11.0、卸売業は13.5、飲食業は45.7となり、それぞれ1997年の調査開始以来の最高値となりました。24年上半年の見通しは、すべての業種で低下しました。

仕入価格D-Iは4.3ポイント低下し80.9となり、上昇基調が続いています。販売価格D-Iは0.7ポイント低下し63.6、販売数量D-Iは0.6ポイント低下し2.6となりました。

また、24年の設備投資D-Iは14.1となり、1月時点の当初見通しのなかでは1997年の調査開始以来の最高値となりました。

仕入れリスクは事前契約で対応

食品関係企業が仕入れ・調達段階で取り組んでいるリスク対策は、「事前契約により原材料などを確保」の回答割合が40.0%と最も高く、次いで「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」が33.8%、「仕入れ・調達先の地域を分散」が31.8%となりました。

業種別にみると、製造業では「事前契約により原材料などを確保」の45.0%が最も高い回答となりました。同様に、卸売業では「仕入れ・調達先の地域を分散」の38.1%

、小売業では「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」の38.1%、飲食業では「事前契約により原材料などを確保」と「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」がいずれも43.8%で、それぞれ回答割合が最も高くなりました。

結果の詳細は日本公庫ホームページで掲載しています。



（情報企画部）
三好 孝治・高田 圭介・本松 空良

【農業景況調査／調査概要】

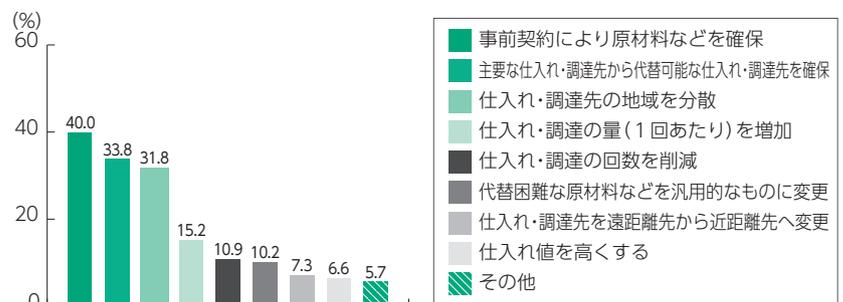
- 調査時点
2024年1月
- 調査方法
調査票による郵送アンケート及びインターネット調査
- 調査対象
スーパーL資金／農業改良資金融資先
計2万2291先
- 有効回答数
6947先（回収率31.2%）

【食品産業動向調査／調査概要】

- 調査時点
2024年1月
- 調査方法
調査票による郵送アンケート及びインターネット調査
- 調査対象
公庫の融資先を含む全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6348社

◆ 事前契約による原材料確保が最多

図6 仕入れ・調達段階で取り組んでいるリスク対策



- 有効回答数
2137社（回収率33.7%）
うち、食品製造業1332社、食品卸売業558社、食品小売業179社、飲食業68社

※1…本文中にある▲は、マイナスを示します。

※2…D-I (Diffusion Index) = 動向指数
は、前年同期と比較して、「増加する(よくなる)」と回答した割合から「減少する(悪くなる)」と回答した割合を差し引いた数値です。
景況D-Iは、売上高D-I、経常利益D-I、資金繰りD-Iを単純平均した値です。